

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	女性の活躍推進		施策主務課	総合企画部男女共同参画課	施策コード	Ⅲ-3-①
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備		3 経済の活性化を支える人づくり			
施策目標(定性目標)	女性の活躍に向けた意識の変革に取り組むとともに、仕事と家庭の両立に向けた環境整備や多様な働き方への支援などを通じて、女性はその意欲と能力に応じて活躍できる社会づくりを進めます。					
社会目標(定量目標)	30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率			県の審議会等における女性委員割合		
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	191,700,023	191,844,544			
	決算額(千円)	133,101,681				
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)	29年度決算額(千円)	
	1 女性が個性と能力を發揮できる環境づくり			76,261	75,881	
	2 女性の起業・創業と就労の促進			191,604,974	133,009,074	
	3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信			18,788	16,726	
	施策計			191,700,023	133,101,681	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率 ※20歳代後半(25歳～29歳)女性との差							0%	県の審議会等における女性委員割合							51.9%
	24年	28年	29年	30年	31年	32年	目標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			
	差 13.0%	—	差 15.8%				差 8.2%以下	29.1%	30.5%				40.0%			

社会目標 (最終outcome)

25～29歳 (実績値) / 35～39歳 (実績値)

破線は有業率の推移イメージ

県の審議会等における女性委員割合

実績値 (実績値) / 目安値 (目安値)

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) =	5 / 8	62.5%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムを開催し、約300名の参加がありました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。 ・県の審議会委員選考の事前協議において、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」の積極的な活用を庁内に働きかけることにより、152件の登録者情報の提供を行いました。 ・民間企業等との連携による男女共同参画推進連携会議において、新たに女性活躍推進特別部会を立ち上げるとともに、「女性の活躍応援」をテーマにシンポジウムを開催するなど、合計7回の研修会等を実施したことにより、参加者数は、延べ70団体、457名となりました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率	本県の30歳代後半女性の有業率は、平成24年より上昇していますが、20歳代後半女性の有業率も大きく上昇しており、その差は平成24年と比較して広がっています。その背景として、団塊世代の大量退職等により、若年層の有業率は向上している反面、働く女性の5割弱が出産を機に仕事を辞めていることや、5人に1人が就業を希望しているものの、仕事と子育て・家事との両立が困難であること等を理由に、働くことができないでいる状況が挙げられます。女性が自らの希望や意欲に応じて働き続けるためには、職場における育児・家事との両立支援や働き方・暮らし方に対する意識の改革など、周囲の理解と協力が求められています。
	県の審議会等における女性委員の割合	県の審議会等における女性委員の割合は、昨年度より上昇していますが、29年度の目安値に対する進捗率は51.8%に留まり、最終目標である40%の達成に向けては更なる取組が必要です。女性委員の割合が増加しない要因として、特定分野における女性人材が少ないことが考えられます。千葉県女性人材リストの内容の充実を図るとともに、29年度に新たに設置した千葉県男女共同参画連携会議「女性活躍推進特別部会」等の活動を通して、県のみならず社会全体に女性活躍に向けた意識の変革を促進することで、女性委員割合の更なる改善が図られると考えます。

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、情報発信していくとともに、意識啓発や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を引き続き実施し、より多くの県民や企業に取組を広げていく必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、勤務時間や勤務地など多様化するニーズに沿った支援を行うとともに、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図る必要があります。 ・女性人材リストについては、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)の充実を図るため、引き続き人材情報を収集する必要があります。 ・男女共同参画社会の形成に向け、あらゆる人々に対し、男女共同参画への理解と意識の向上を図る必要があります。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、「地域相談会」の開催や好事例集の作成・配布により、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、千葉県労働局との連携による生活相談から職業紹介までのワンストップでの就労支援を引き続き実施するとともに、多様化するニーズに応じた情報提供や多様な働き方の提案等を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや相談支援を実施します。 ・女性人材が少ない分野について、市町村及び各種団体等へ情報提供を依頼するなど、女性人材リストの情報充実を図ります。 ・国の地域女性活躍推進交付金を活用し、千葉県男女共同参画推進連携会議による「男性の仕事・子育て両立支援」をテーマとしたシンポジウムの開催や、パンフレットの作成・配布等を行うことなどにより、引き続き県民に対する男女共同参画意識の向上に努めます。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	雇用対策の推進と産業人材の育成		施策主務課	商工労働部雇用労働課	施策コード	Ⅲ-3-②
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備		3 経済の活性化を支える人づくり			
施策目標(定性目標)	地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細やかな就労支援に取り組めます。また、起業・創業支援や、企業における働きやすい良好な職場環境づくりを進めていきます。					
社会目標(定量目標)	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合			女性・中高年齢者の就労支援施設を通じた就職者の割合		
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	194,238,339	194,476,063			
	決算額(千円)	134,979,713				
施策内の主な取組	取組名		29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)	
	1 若年者・高齢者・障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援		192,010,924		133,365,845	
	2 産業を支える職業能力開発と技能振興		2,166,115		1,554,545	
	3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備		61,300		59,323	
	施策計		194,238,339		134,979,713	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名					評価年度の進捗率※	指標名					評価年度の進捗率※
	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合					100.0%	女性・中高年齢者の就労支援施設を通じた就職者の割合					100.0%
	25～28年度平均	29年度	30年度	31年度	32年度	目標	25～28年度平均	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
	41.9%	46.9%				増加を目指します (29～32年度平均)	13.1%	17.6%				増加を目指します (29～32年度平均)

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率＝(評価年度の実績値－目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値－目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) = 10 / 11		
	90.9%		

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」では、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施しました。また、ワークルールの普及啓発のためのセミナーや、これから就職活動を行う子どもを持つ保護者の方向けのセミナーを併せて実施しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。 ・県立高等技術専門校6校において、21科の職業訓練を行いました。就職率は91.5%で、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・離職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した職業能力開発訓練を205コース実施し、3,326人が受講、77.9%が就職しました。 ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムを開催し、約300名の参加がありました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度実績は46.9%で、目標としている「25～28年度の平均値(41.9%)」を上回ることができました。これは、経済情勢の回復に伴って労働需要が高まり、若年者を取り巻く雇用情勢が改善したことに加え、応募書類の作成方法、面接の基本マナーなど就職活動を行う上での基礎的な知識の習得を目指すセミナーの開催を強化するなど若年者向け就労支援に取り組んだ結果、正規雇用者を一定数確保することができたためと考えられます。なお、平成29年度は、大学等の教育機関にカウンセラーを積極的に派遣し、新規利用者の掘り起こしを図ったため、正規雇用者の割合としては前年度の実績を下回ったものと考えられます。
	女性・中高年齢者の就労支援施設を通じた就職者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度実績は17.6%で、目標としている「25～28年度の平均値(13.1%)」を上回ることができました。これは、経済情勢の回復に伴って労働需要が高まり、女性・中高年齢者を取り巻く雇用情勢が改善したことに加え、女性の再就職支援に特化した支援を行った影響も考えられます。

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につながるよう、引き続き一人ひとりのニーズに応える支援を提供していく必要があります。また、併せて教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者の掘り起こしについても継続して実施していく必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、勤務時間や勤務地など多様化するニーズに沿った支援を行うとともに、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図る必要があります。 ・千葉県産業人材育成計画に係る基礎調査において、県立高等技術専門校に対する高校生の認知度が低いことがわかったため、広報を強化する必要があります。 ・離職者等再就職訓練において、訓練ニーズを把握し就職に有効な訓練コースを設定することや、ハローワーク等における就職支援の強化が課題です。 ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、情報発信していくとともに、意識啓発や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を引き続き実施し、より多くの県民や企業に取組を広げていく必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につなげるためには、SNSの活用、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催、教育機関へのカウンセラー派遣などのサービス提供に取り組み、利用意欲の喚起と施設の認知度向上に努めます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、千葉労働局との連携による生活相談から職業紹介までのワンストップでの就労支援を引き続き実施するとともに、多様化するニーズに応じた情報提供や多様な働き方の提案等を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや相談支援を実施します。 ・県立高等技術専門校の認知度を高めるため、平成30年度は就職支援員による学校訪問等を中心とした広報に加え、新聞折り込み広告や電車内広告を行います。 ・離職者等再就職訓練において、介護、福祉、建設等の人材不足分野や成長分野における人材確保のための訓練コースや、子育て女性のための託児付き訓練コースの設定など多様な訓練を実施するとともに、労働局等関係機関と連携し実績が低調なコースの検証改善の実施や、就職活動日を設定し訓練期間中からハローワークでの就職支援の徹底を図っていきます。 ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、新たに「地域相談会」の開催や好事例集の作成・配布を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。
-------------------	---

平成29年度千葉県総合計画政策評価帳票（主な取組）

Ⅲ－3－①女性の活躍推進

- 1 女性が個性と能力を発揮できる環境づくり
- 2 女性の起業・創業と就労の促進
- 3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 女性が個性と能力を發揮できる環境づくり		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-①-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	76,261	80,936			
	決算額(千円)	75,881				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
		「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数	652件 (28年度実績値)	700件 (29年度目標値)	760件 (29年度実績値)	
	男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	30件 (28年度までの累計実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	33件 (29年度実績値)		達成
	保育所等定員数	104,834人 (29.4.1実績値)	112,716人 (30.4.1現在目標値)	112,584人 (30.4.1実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムを開催し、約300名の参加がありました。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表しました。宣言企業は、平成30年3月末で、累計760社となりました。 ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、平成29年度は3事業所(知事賞1事業所、奨励賞2事業所)が受賞しました。 ・待機児童の早期解消に向け、国の交付金により造成した基金(安心こども基金)等に加え、県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等170施設の整備に対して助成した結果、県全体で定員数が約6,300人増加しました。
-----------	---

<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が5割台半ばであるほか、規模の小さな企業ほど短時間勤務や家族の看護休暇などの両立支援制度が整備されておらず、ワーク・ライフ・バランスについての考え方についても、消極的な傾向が現れていることから、ワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行う必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、応募した事業所に対して表彰の選考を行っていますが、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所が応募していないことが考えられます。 ・千葉県は全国的に見ても待機児童数が多く、特に住宅地の整備に伴い子育て世代の人口流入が多い都市部では、保育人材の不足に加え、立地場所の確保が課題となっています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、情報発信していくとともに、意識啓発や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を引き続き実施し、より多くの県民や企業に取組を広げていく必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介をするなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。 ・都市部の定員増加に向けて、賃貸物件を活用した保育所等の開設等に対する新たな助成制度などにより、施設整備を促進する必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、新たに「地域相談会」の開催や好事例集の作成・配布を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表します。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会における事例発表や、県のホームページ等での公表などを通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。 ・賃貸物件を活用した民間保育所等に対し、運営費の助成に加え、新たに整備に係る費用の一部を助成する制度を創設するなど、引き続き待機児童の早期解消に向けて、保育所等整備を着実に推進していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 女性の起業・創業と就労の促進		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-①-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	191,604,974	191,716,997			
	決算額(千円)	133,009,074				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	起業家交流会の女性参加者数	—	500人 (29年度目標値)	414人 (29年度実績値)		未達成
女性・中高年齢者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	40件 (28年度実績値)	40件 (29年度目標値)	45件 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10地域で「ちば起業家交流会」を開催し、地域でのビジネスプラン発表会を行うとともに、地域の方々が地域の起業家を応援する仕組みづくりを行い、起業応援の機運を盛り上げました。なお、地域交流会には全体でのべ1,270名が参加し、うち女性の参加者数はアンケート結果からの推計値で414名ほどの参加があったと考えられます。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。 ・離職者等再就職訓練事業では、女性のための職業能力開発を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練として、託児付き職業訓練を13コース実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家交流会については、開催地によって女性参加者の比率にばらつきがあり、差が認められました。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいては、利用者数は昨年度に比べて増加しましたが、景気回復に伴う労働需要増加を背景とした雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化に伴い、今後、同センターにおける支援を希望する求職者が減少することが考えられます。 ・離職者等再就職訓練事業において、託児付き職業訓練の新規でのコース設定が進んでいません。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家交流会については、起業を希望する女性参加者をより一層増やすため、事業内容や周知方法を検討する必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、勤務時間や勤務地など多様化するニーズに沿った支援を行うとともに、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図る必要があります。 ・離職者等再就職訓練事業において、都市部においては託児施設が不足しているため、民間教育機関が託児施設の利用枠を確保しにくいという課題があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家交流会については、アンケート調査等により把握した女性参加者の参加理由、参加したきっかけ等を踏まえ、女性が参加しやすくなる内容や周知方法等を検討していきます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、千葉労働局との連携による生活相談から職業紹介までのワンストップでの就労支援を引き続き実施するとともに、多様化するニーズに応じた情報提供や多様な働き方の提案等を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや相談支援を実施します。 ・離職者等再就職訓練事業において、少人数の託児付き訓練コースを新設することにより、託児付きの職業訓練の設定を促進していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信		取りまとめ担当課	総合企画部男女共同参画課	取組コード	Ⅲ-3-①-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	18,788	46,611			
	決算額(千円)	16,726				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	男女共同参画推進連携会議全体会及び各部会参加者数	417人 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標)	457人 (29年度実績値)		達成
	千葉県女性人材リストの登録者情報の提供数	68件 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標)	152件 (29年度実績値)		達成
	千葉県男女共同参画センターによる女性リーダー養成講座参加者数	45人 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標)	40人 (29年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等との連携による男女共同参画推進連携会議において、新たに女性活躍推進特別部会を立ち上げるとともに、「女性の活躍応援」をテーマにシンポジウムを開催するなど、合計7回の研修会等を実施したことにより、参加者数は、延べ70団体、457名となりました。 県の審議会委員選考の事前協議において、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」の積極的な活用を庁内に働きかけることにより、152件の登録者情報の提供を行いました。 自らの能力を十分に発揮し、男女共同参画の視点をもって活躍する女性人材を養成することを目的に、延べ40人の参加による連続講座を実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー養成講座については、28年度は子育てをテーマにした内容を、29年度は働く女性のキャリアアップや起業等をテーマにした内容を行いましたが、ここ数年、受講者数が減少傾向にあります。 女性人材リストについては、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)があるなど、登録されている女性人材数に偏りがあります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画連携会議及び女性リーダー養成講座については、更なる参加者数増加のために、講座内容や広報の仕方を改善する必要があります。 女性人材リストについては、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)の充実を図るため、引き続き人材情報を収集する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進連携会議については、同会議の加入団体や各部会の参加者におけるアンケート結果等を踏まえ、県民や団体のニーズを踏まえた開催内容を検討していきます。 会議の開催に係るチラシを関係団体等に配布するとともに、県が実施するイベントや講座など様々な機会において配布し、会議の開催について幅広く周知していきます。 女性人材が少ない分野について、市町村及び各種団体等へ情報提供を依頼するなど、女性人材リストの情報充実を図ります。 女性リーダー養成講座参加者に対して、講座受講後のフォローアップを行うなど、事業の成果を把握し、講座内容や広報の充実に向けてまいります。

Ⅲ－3－②雇用対策の推進と産業人材の育成

- 1 若者、高齢者、障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援
- 2 産業を支える職業能力開発と技能振興
- 3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 若年者・高齢者・障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-②-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	192,010,924	192,122,074			
	決算額(千円)	133,365,845				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	起業家交流会の開催件数	10件 (28年度実績値)	10件 (29年度目標値)	10件 (29年度実績値)		達成
	若年者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	139件 (28年度実績値)	139件 (29年度目標値)	300件 (29年度実績値)		達成
	女性・中高年齢者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	40件 (28年度実績値)	40件 (29年度目標値)	45件 (29年度実績値)		達成
	障害者雇用率達成企業の割合	51.5% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	54.5% (29年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」では、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施しました。また、ワークルールの普及啓発のためのセミナーや、これから就職活動を行う子どもを持つ保護者の方向けのセミナーを併せて実施することにより、目標を達成しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。 ・障害者就業支援キャリアセンター事業において、障害のある人や企業に対する就業・雇用相談から就業準備訓練、職場定着・継続雇用の相談支援を実施しました。 ・各障害者就業・生活支援センターに企業支援員を配置し、企業に対して障害のある人の能力の活用方法や継続雇用のためのアドバイスを実施するとともに、障害のある人が就労している企業への見学会や相談会を開催し、障害者雇用への理解促進を図りました。 ・県内10地域で「ちば起業家交流会」を開催し、地域でのビジネスプラン発表会を行うとともに、地域の方々が地域の起業家を応援する仕組みづくりを行い、起業応援の機運を盛り上げました。「ちば起業家交流会」の参加者数は、全体で延べ1,270名でした。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復に伴う労働需要の増を背景とした雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化に伴い、就労支援施設における支援を希望する若年求職者が減少していることから「ジョブカフェちば」の利用者は減少傾向にあります。しかし、若年者については、全国的にも他の年代に比べて失業率や離職率が高く、特に不本意非正規雇用の割合については22.4%と高い状況です。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいては、利用者数は昨年度に比べて増加しましたが、景気回復に伴う労働需要増加を背景とした雇用情勢の改善や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化に伴い、今後、同センターにおける支援を希望する求職者が減少することが考えられます。 ・平成30年4月に障害者法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加され、法定雇用率が0.2ポイント引き上げられたことに伴い、障害者雇用義務の対象事業所が従業員50人以上から45.5人以上に拡大され、法定雇用率を達成できない企業が増加することが予想されます。なお、平成32年度末までにはさらに0.1ポイント引き上げられる予定です。 ・起業家交流会を過去30回開催したため、県内市町村への起業家交流会のノウハウの浸透は成果がでてきていると考えられます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につながるよう、一人ひとりのニーズに応える支援の提供が必要です。また、併せて教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者の掘り起こしを図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、勤務時間や勤務地など多様化するニーズに沿った支援を行うとともに、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図る必要があります。 ・複合障害など就労支援が難しい事案の相談及び新たに障害者雇用を検討しなければならない企業等からの相談件数の増加が見込まれ、民間企業が抱える課題に対応する必要があります。 ・起業家交流会の開催にあたり単独で実施主体となることが困難な地域にも効果が波及できるような取組が必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」において、支援を必要とする方の利用につなげるためには、SNSの活用、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催、教育機関へのカウンセラー派遣などのサービス提供に取り組み、利用意欲の喚起と施設の認知度向上に努めます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、千葉労働局との連携による生活相談から職業紹介までのワンストップでの就労支援を引き続き実施するとともに、多様化するニーズに応じた情報提供や多様な働き方の提案等を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや相談支援を実施します。 ・障害者就業支援キャリアセンターにおいて、労働局やハローワーク、各支援機関と連携し、障害者雇用に関する多様な企業ニーズに対応し、相談・訪問による支援を行うとともに、企業支援員における企業の障害者雇用支援等を実施します。 ・起業家交流会の開催に意欲のある地域を中心とした、広域での開催をすることで近隣市町村へも効果が波及するように努めていきます。 ・市町村等が主体的に起業家交流会を実施できるように、広報用の資料を作成するなど、交流会開催・集客等のノウハウを提供します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 産業を支える職業能力開発と技能振興		取りまとめ担当課	商工労働部産業人材課	取組コード	Ⅲ-3-②-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,166,115	2,293,209			
	決算額(千円)	1,554,545				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	離職者再就職訓練事業における就職率	77.9% (28年度実績値)	75.0% (29年度目標値)	77.9% (29年度実績値)	
県立高等技術専門校の就職率		90.9% (28年度実績値)	88.0% (29年度目標値)	91.5% (29年度実績値)		達成
行政活動目標 (output)	県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講率	75.4% (28年度実績値)	80.0% (29年度目標値)	77.7% (29年度実績値)		未達成
	技能検定受検者の申請者数	4,632人 (28年度実績値)	4,700人 (29年度目標値)	5,624人 (29年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等技術専門学校6校において、前年度に引き続いて21科の施設内職業訓練を行いました。定員に対する入校率は64.2%、就職率は91.5%となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・施設内訓練と企業実習を組み合わせた「デュアルシステム訓練」を3科・定員43名を計画し、入校者は21名でした。 ・ちば企業人スキルアップセミナーにおいて、中小企業の人材育成を支援するため、高等技術専門学校が持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を決めるオーダー型の訓練を実施しました。県立障害者高等技術専門学校を除く5校の高等技術専門学校において、在職者訓練を実施しました。 ・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を205コース実施し、3,326人の訓練生が受講し、77.9%が就職しました。 ・県の認定訓練校12校の訓練(長期74人、短期603人)に運営費等の補助と、4校に設備費の補助を行い、中小企業の人材育成に寄与しました。 ・また、従業員の意欲向上、技術の継承等、さらに若者の育成と定着のための技能者表彰や技能競技大会を行ったほか、技能検定を前期(52職種83作業)・後期(73職種59作業)として2回実施し、また外国人技能実習制度における技能検定(基礎級、随時3級)を実施しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、若年のものづくり離れや、進学志向が強いこと、さらに雇用情勢の改善により高校生の就職内定率が向上していることから、県立高等技術専門学校への入校者は減少傾向にあります。 ・デュアルシステム訓練では、企業実習開始前に、人手不足が原因で企業側が採用の意向を示し、中途退校をする場合があります。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、パンフレットを県内の中小企業や関係機関等に配付して周知を図っていますが、十分に認知されていません。ホームページで詳細を公開していますが、企業では人材育成に取組む時間的余裕がないなどの理由から、受講者数は減少傾向にあります。 ・離職者、転職者、子育て女性等様々な求職者を対象に、就業に結びつく多様な訓練を実施することが求められています。 ・外国人技能実習制度の改正に伴い受検回数が増加したことにより、外国人技能検定受検者が大きく増加することが想定されます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県産業人材育成計画に係る基礎調査において、県立高等技術専門学校に対する高校生の認知度が低いことがわかったため、広報を強化していく必要があります。 ・デュアルシステム訓練についても、定員に対する入校率が低いことから、広報を強化していく必要があります。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、周知が十分に行き届いておらず、認知度を上げることが課題となっています。企業のニーズに応じたコース設定を行うとともに、より一層の広報活動の工夫が必要です。 ・離職者等再就職訓練において、訓練ニーズを把握し就職に有効な訓練コースを設定することや、ハローワーク等における就職支援の強化が課題です。 ・外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等技術専門学校の認知度を高めるため、平成30年度は就職支援員による学校訪問等を中心とした広報に加え、新聞折り込み広告や電車内広告を行います。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、さらなる周知を図ります。今年度からパンフレットに加え、ポスターを制作し、配付・掲示を行います。また、企業からの人材育成の需要の高いコンピュータプログラムについて新規コースの設定や応募者が定員を上回る資格対策について人気のあるコース数を増やすことで受講者数の増加を図ります。 ・離職者等再就職訓練において、介護、福祉、建設等の人材不足分野や成長分野における人材確保のための訓練コースや、託児付き訓練コースの設定など多様な訓練を実施するとともに、労働局等関係機関と連携し実績が低調なコースの検証改善の実施や、就職活動日を設定し訓練期間中からハローワークでの就職支援の徹底を図っていきます。 ・技能検定試験を実施する千葉県職業能力開発協会と連携し、国等関係機関と調整を図りながら実施体制を強化していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-②-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	61,300	60,780			
	決算額(千円)	59,323				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	「働き方改革」アドバイザーを活用して働き方改革に取り組んだ企業数	—	20社 (29年度目標値)	25社 (29年度実績値)	
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数	652社 (28年度実績値)	700社 (29年度目標値)	760社 (29年度実績値)		達成
	労働相談利用者数	1,844人 (28年度実績値)	増加を指します (29年度)	1,901人 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムを開催し、約300名の参加がありました。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表しました。宣言企業は、平成30年3月末で、累計760社となりました。 ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、平成29年度は3事業所(知事賞1事業所、奨励賞2事業所)が受賞しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が5割台半ばであるほか、規模の小さな企業ほど短時間勤務や家族の看護休暇などの両立支援制度が整備されておらず、ワーク・ライフ・バランスについての考え方についても、消極的な傾向が現れていることから、ワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行う必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、応募した事業所に対して表彰の選考を行っていますが、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所が応募していないことが考えられます。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、情報発信していくとともに、意識啓発や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を引き続き実施し、より多くの県民や企業に取組を広げていく必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介をするなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、新たに「地域相談会」の開催や好事例集の作成・配布を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表します。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会における事例発表や、県のホームページ等での公表などを通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。